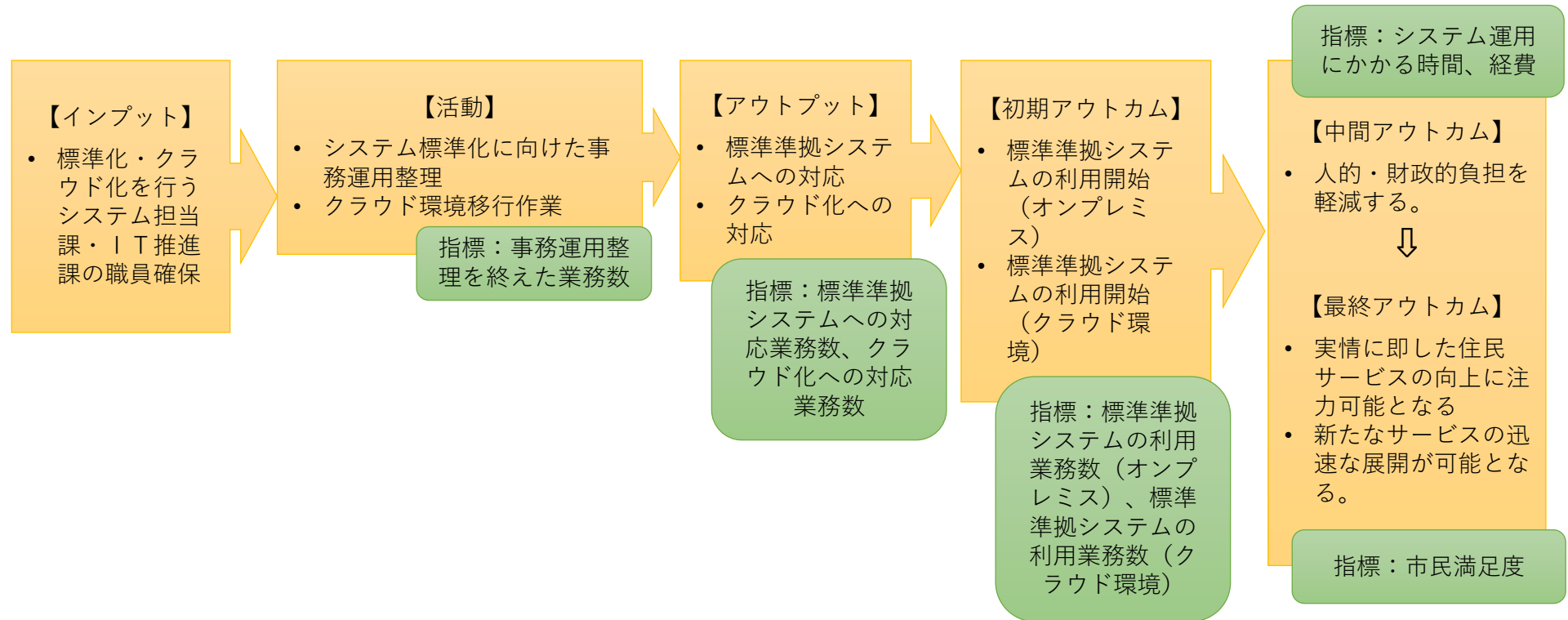


【R7年度】重点目標の取組・概要（ICTを活用した行政DXの推進及び行政手続きのICT化の促進（基幹系システムの標準化・クラウド化）【基幹系システム運用事業】）

担当課（内線）	I T推進課（2364）	重点目標の方向性	未来志向の都市経営
重点目標	都市課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	市及び公営企業の経営の効率性を確保する
現状と課題		課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）	
自治体DX推進計画において、重点取組事項として情報システムの標準化・共通化が示されており、目標時期である令和7年度までに、対象20業務システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるようその環境を整備することが求められている。		【中期的(4～5年後)にめざす成果】 令和7年度末までに国の示す基幹系システムの標準化・クラウド化への対応を行う。対応により、人的・財政的負担を軽減し、実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指す。 【成果に向けての各年度の進め方】 (R5) 文字同定 住民記録、印鑑 システム標準化に向けた事務運用整理 (R6) 第1G、第2G システム標準化に向けた事務運用整理 ガバメントクラウド開発環境構築 (R7) 文字同定「MJ+」対応、環境構築、データ移行、テスト等 標準版システム稼働（第1G、第2G） ガバメントクラウド環境移行 【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ・標準版システム稼働、ガバメントクラウドへの移行（R8.2）	
R7年度の事業費（内訳）			
①ガバクラへの移行及びシステム標準化作業業務委託 355,307千円 ①-1 〃 個別カスタマイズ対応 39,600千円 ②ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託 12,936千円 ③新縮退サーバ構築業務委託 1,900千円 ④ガバクラ利用料 142,113千円 ⑤サーバ賃借料リース残債 30,156千円 ⑥スキャナー他ハードウェア賃貸借料長期継続（R8.3分） 32千円 ⑦CEPライセンス 60千円 ⑧多要素認証（MFA）用ハードウェア購入費 10千円			
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）		取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
・上記② 12,936千円[年額] ・上記④ 142,113千円[年額] ・オンプレサーバ賃貸借料・保守料 14,510千円・6,991千円[R8] [R9以降は変更（リプレイス）] ・上記⑥ 32千円×59か月[～R13.2] ・上記⑦ 60千円[年額] ※移行困難システム（滞納管理システム）対応費用及びその他の運用経費は現状では未定		令和7年度中の対象20業務の標準準拠システムへの移行、クラウド環境移行	※必ず縮小・廃止時期を記載すること (R7) 前年度を踏まえて改善 (R8) 廃止（移行完了）

【R 7年度】重点目標の取組・概要（基幹系システムの標準化・クラウド化[基幹系システム運用事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
デジタル基盤改革支援補助金 （地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）		

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

おおむね
達成

- 令和7年度末までに国の示す基幹系システムの標準化・クラウド化への対応を行う。対応により、人的・財政的負担を軽減し、実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを旨とする。

■ R 7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

おおむね
達成

- 文字同定「MJ+」対応、環境構築、データ移行、テスト等
- 標準版システム稼働（第1 G、第2 G）
- ガバメントクラウド環境移行

■ R 7年度において実施・実現できたこと

- 文字同定「MJ+」対応、環境構築、データ移行、テスト等 完了
- 標準版システム稼働（第1 G、第2 G） 一部（滞納管理システム）を除き稼働済
- ガバメントクラウド環境移行 一部（滞納管理システム）を除き移行済

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
—	令和7年度中の対象20業務の標準準拠システムへの移行	—	—	移行完了（R 7）	移行完了（一部除く）
—	令和8年度からのクラウド環境移行	—	—	クラウド環境移行（R 8）	移行完了（一部除く）
○	事務運用整理を終えた業務数	業務数	0（R 4）	20（R 7）	16

■ R 7年度において実施・実現できなかったこと

- 標準化20業務のうち、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税の滞納管理部分については現行ベンダーの撤退により、後期高齢者医療の滞納管理部分については事業者のリソースひっ迫により、令和7年度までの移行が困難となる特定移行支援システムとなり次年度に対応が継続となった。



■ 課題分析

- 全国的なシステム開発事業者のマンパワー不足が原因であった。



■ ロジックモデルの振り返り

- 課題が発生する中で、ロジックモデルにおいて設定した活動を実施し、アウトプットすることができた。



■ 次年度以降の予定・改善内容

- 特定移行支援システムへの対応として、個別に事業者と調整し令和8年度に標準化・クラウド化を実施する。